

(平成24年度決算)

一般会計

反対討論

日本共産党

大名美恵子議員

震災被災住宅地復興補助事業や部原地区土地利用推進事業などの実施は評価できる。しかし、村は村民生活を守る役割があるにもかかわらず、24年度、大震災から1年の住民生

活が苦渋の最中に、国保税と介護保険料の引き上げを行ったこと、

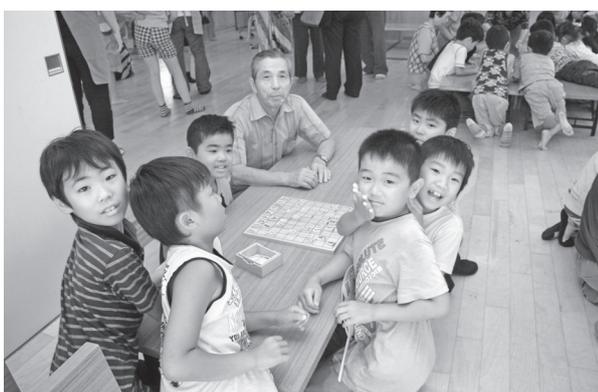
また、消防と焼却ごみ処理の広域化および常陸那珂港建設に係る費用支出は認められない。これらは、住民生活支援にまわすべきである。

賛成討論

新国会

舛井 文夫議員

本村は、県内唯一の地方交付税不交付団体であり、歳出財源の51%を自主財源の村税が占め、徴収率の97・5%は県内でナンバーワン、1位である。自主財



学童での昔遊び

国民健康保険事業特別会計

反対討論

日本共産党

大名美恵子議員

保険税の現年度調定額は前年度比約1・3倍の伸び。これは村が、会計の赤字解消と安定化、納税の公平性を保つためとして、保険税の大幅引き上げを伴っ

源を確保した税務課職員一同にアツパレを差し上げると同時に、悪質滞納者を許さない厳正・公平・公正な税行

政をお願いし、最少の費用で最大の効果を挙げる予算執行を期待し、賛成討論とする。

後期高齢者医療特別会計

反対討論

日本共産党

川崎 篤子議員

後期高齢者医療制度は、75才以上の高齢者を家族と分離し、医療も差別、保険料を払えない人からは保険証を

取り上げる医療会計であり反対。平成24年度は2人に短期保険証を発行。本年度は保険料年平均1,250円の引き上げが行われ、対象被保険者は3,606人。保険料調定額は前年度比で12・6%増

介護保険事業特別会計

反対討論

日本共産党

大名美恵子議員

24年度は第1号被保険者第4段階の保険料を月額770円引き上げて4,960円にしたことは容認できない。制度導入から12年の本決算は、サービス利用が進めば進むほど保険料の引き上げで事業財政の安定を図るしかないという制度の

と大きい。制度の存続はこれ以上許されな

い。廃止するしかない制度。

根本矛盾と問題点を浮き彫りにした。保険料の破綻を示す。ただし本村の必要なサービス利用料への70%助成は評価できる。



総合体育大会

写真は本文の内容とは関係ありません。